



ロシアNIS経済速報

一般社団法人 ロシアNIS貿易会

2014年(平成26年)4月5日号 No.1624

目次

| | |
|------------------------------------|---------|
| ■ クリミア経済の基礎知識 | 服部 倫卓 1 |
| ■ キーパーソン | 9 |
| カザフスタンで首相交代／9 | |
| ■ トピックス | 10 |
| ブリヂストン、ロシアのタイヤ新工場で鋳入れ式／10 | |
| ■ エトセラ | 10 |
| 大阪と東京でロシア工業団地セミナー／10 | |
| ■ 為替と株 | 11 |
| ■ 新サービス「ロシアNIS経済速報 プラス」のお知らせ | 11 |

クリミア経済の基礎知識

ロシアNIS経済研究所 次長
服部 倫卓

はじめに

ウクライナ南部のクリミア自治共和国とセヴァストポリ市で3月16日、住民投票が実施された。選挙管理委員会の公式発表によれば、83.1%の有権者が投票に参加し、投票者の96.8%がロシア連邦への加入に賛成したとされている。これを受け、ロシアは3月18日にクリミアおよびセヴァストポリと条約に調印し、両地域のロシア連邦編入を取り決めた。条約の批准は3月21日までに完了し、ロシアはこれをもってクリミアおよびセヴァストポリの編入手続が法的に完了したと主張している。

当然のことながら、諸外国はロシアのこの動きを一斉に非難している。他方で、遺憾ながら、現実にクリミアにはウクライナの統治が及ばなくなっており、ロシアによる実効支配が着々と進んでいる。そのこと自体、両国の経済に一定の影響を及ぼすであろう。それでは、現在ウクライナが喪失の危機に直面し、またロシアが支配下に組み込もうとしているクリミアとは、経済的な観点から言えばどのような存在なのか？ 本稿ではこのような関心から、クリミア経済の基礎データと、事実関係を整理してお伝えする。現在のような不正常的な状態が続く限り、クリミアが日本を含む先進諸国企業のビジネスの対象となることは難しいだろうが、ウクライナ・ロシア両国の経済をウォッチする上での材料になれば幸いである。